



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所

コード番号 3968

URL <https://segue-g.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	4,788	△3.3	226	△47.5	243	△70.0	140	△73.9
2024年12月期第1四半期	4,953	8.6	430	3.0	813	97.4	539	94.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 559百万円(△4.3%) 2024年12月期第1四半期 585百万円(103.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	4.44	4.40
2024年12月期第1四半期	16.16	16.03

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	14,008	3,548	23.9
2024年12月期	13,633	3,193	21.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,352百万円 2024年12月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,500	20.2	1,260	75.0	1,260	18.9	701	38.3	22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	32,560,086株	2024年12月期	32,560,086株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	913,600株	2024年12月期	913,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	31,646,486株	2024年12月期 1 Q	33,368,188株

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの継続、円安傾向、物価上昇等が依然として続いており、さらに足元では米国の関税引き上げへの警戒感も加わり先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属するIT業界におきましては、企業による生産性向上、競争力強化や省力化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連への投資は継続しており、加えて、デジタルガバメント政策の下、政府機関や地方公共団体によるIT投資も底堅いものがあります。また、不正アクセスによる情報漏洩や証券口座の不正利用事案も多発しており、サイバーセキュリティ対応のためのセキュリティ関連投資も増加していくことが見込まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、主力事業会社のジェイズ・コミュニケーションの組織体制を見直し、全国横串での営業体制を整えました。ITソリューション事業本部のもと東日本および西日本の事業を統括管理するとともに技術支援機能を強化しました。この新体制によりお客様への価値訴求を強化し、大型案件の獲得や新規商材の立ち上げ、拡販を推進してまいります。また、ジェイズ・テクノロジーにおいては、従来より取り組んできたエンドユーザー向けビジネスが実を結び、大型案件の受注につながりました。総じて受注は好調であり、第2四半期以降も複数の大型案件の受注を見込んでおります。

VAD(Value Added Distribution)ビジネスにおいては、期ずれ等により減収となった一方で、主力商材を中心に売上総利益率の改善が進みました。営業活動においては政府機関や地方自治体向け大型案件を中心に積極的に展開しております。

システムインテグレーションビジネスにおいては、大学・公共施設向け案件の売上高が好調に推移したものの、低利益率案件が多く減益となりました。また、上述の通りジェイズ・テクノロジーにて民間エンドユーザー向け大型案件を受注いたしました。なお、当該案件につきましては、翌四半期以降の売上高に寄与する見込みです。

自社開発ビジネスにおいては、RevoWorksの地方自治体向け大型案件の剥落で減収減益となったものの、大手金融機関向けにRevoWorksクラウドのサービス提供を開始し、また、セグエセキュリティによるマネージドセキュリティサービスも着実に伸長してきております。

海外ビジネスにおいては、従来のISS Resolutions社に加え、First One Systems社が当社グループに参画し、増収・増益となりました（いずれもタイ王国の現地法人）。今後、公共・教育案件に加え、現地日系企業関連ビジネスの拡大を進めてまいります。

販売管理費については、新規連結会社の販管費およびのれん償却費、人件費増加等により125,241千円増加いたしました。また、前期においては、一過性の収益として営業外収益にデリバティブ解約益404,160千円を計上していることから、経常利益および四半期純利益の減少率に影響をしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、2,672,243千円（前年同期比10.4%減）、ソリューションサービス事業の売上高は2,116,099千円（同7.3%増）となり、連結売上高は4,788,343千円（同3.3%減）となりました。

また、利益については、営業利益226,100千円（同47.5%減）、経常利益243,540千円（同70.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は140,607千円（同73.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,008,160千円となり、前連結会計年度末に比べて375,050千円の増加となりました。流動資産は10,559,966千円となり、前連結会計年度末に比べて235,943千円の減少となりました。固定資産は3,448,193千円となり、前連結会計年度末に比べて610,994千円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方、電子記録債権、棚卸資産が減少したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は10,459,310千円となり、前連結会計年度末に比べて19,229千円の増加となりました。流動負債は8,184,855千円となり、前連結会計年度末に比べて128,052千円の減少となりました。固定負債は2,274,455千円となり、前連結会計年度末に比べて147,281千円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が増加した一方、未払法人税等、未払消費税等が減少したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,548,850千円となり、前連結会計年度末に比べて355,821千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,297	4,121,061
受取手形及び売掛金	2,830,423	3,015,412
電子記録債権	264,387	32,835
有価証券	157,067	149,573
棚卸資産	1,687,584	1,303,888
前渡金	1,371,193	1,406,491
未収入金	295,441	262,941
その他	288,341	276,326
貸倒引当金	△7,827	△8,565
流動資産合計	10,795,910	10,559,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,191	163,557
減価償却累計額	△59,557	△51,832
建物及び構築物（純額）	104,634	111,724
車両運搬具	7,990	7,576
減価償却累計額	△4,972	△4,980
車両運搬具（純額）	3,017	2,595
工具、器具及び備品	1,216,503	1,260,126
減価償却累計額	△971,608	△1,004,974
工具、器具及び備品（純額）	244,894	255,151
リース資産	73,447	69,648
減価償却累計額	△49,324	△51,368
リース資産（純額）	24,123	18,279
土地	639	639
有形固定資産合計	377,309	388,392
無形固定資産		
のれん	1,467,136	1,351,594
ソフトウェア	68,210	59,846
ソフトウェア仮勘定	38,401	55,960
その他	1,314	1,314
無形固定資産合計	1,575,062	1,468,716
投資その他の資産		
投資有価証券	235,409	959,687
長期差入保証金	180,745	170,675
繰延税金資産	198,180	203,575
保険積立金	87,638	88,675
その他	182,853	168,471
投資その他の資産合計	884,827	1,591,085
固定資産合計	2,837,199	3,448,193
資産合計	13,633,110	14,008,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,538	1,552,927
短期借入金	80,887	202,021
1年内返済予定の長期借入金	551,512	475,000
リース債務	19,766	17,646
未払金	179,256	151,958
未払費用	405,127	310,894
未払法人税等	350,459	125,516
未払消費税等	308,286	207,084
前受金	4,873,561	4,942,164
賞与引当金	26,455	117,836
役員賞与引当金	10,540	10,540
株式給付引当金	—	24,805
その他の引当金	2,056	1,877
その他	94,457	44,581
流動負債合計	8,312,907	8,184,855
固定負債		
長期借入金	1,652,657	1,570,280
退職給付に係る負債	360,050	383,310
株式給付引当金	43,765	31,897
繰延税金負債	—	222,403
長期末払金	64,648	64,648
リース債務	6,052	1,915
固定負債合計	2,127,173	2,274,455
負債合計	10,440,081	10,459,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,369	533,369
利益剰余金	2,832,614	2,764,691
自己株式	△467,366	△467,366
株主資本合計	2,898,617	2,830,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	499,823
繰延ヘッジ損益	1,522	△3,448
為替換算調整勘定	81,235	25,016
その他の包括利益累計額合計	83,197	521,391
新株予約権	60,932	67,613
非支配株主持分	150,280	129,150
純資産合計	3,193,028	3,548,850
負債純資産合計	13,633,110	14,008,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,953,519	4,788,343
売上原価	3,740,078	3,654,132
売上総利益	1,213,440	1,134,211
販売費及び一般管理費	782,869	908,111
営業利益	430,571	226,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	1,774
為替差益	5,233	16,222
保険解約返戻金	2,430	—
補助金収入	5,325	560
デリバティブ解約益	404,160	—
その他	763	8,859
営業外収益合計	417,986	27,416
営業外費用		
支払利息	2,825	9,859
支払保証料	97	97
有価証券売却損	29,330	—
その他	3,217	19
営業外費用合計	35,471	9,976
経常利益	813,087	243,540
税金等調整前四半期純利益	813,087	243,540
法人税、住民税及び事業税	282,453	115,564
法人税等調整額	△14,574	△6,515
法人税等合計	267,879	109,048
四半期純利益	545,207	134,492
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,674	△6,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,533	140,607

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	545,207	134,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,422	499,384
繰延ヘッジ損益	1,090	△4,970
為替換算調整勘定	1,436	△68,941
その他の包括利益合計	39,949	425,471
四半期包括利益	585,157	559,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,991	578,801
非支配株主に係る四半期包括利益	6,166	△18,837

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	38,873千円	42,661千円
のれんの償却額	9,679 "	57,689 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
ソリューションプロダクト事業	2,981,726	2,672,243
ソリューションサービス事業	1,971,792	2,116,099
合計	4,953,519	4,788,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセグエグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。